

令和 7 年度第 1 回病院運営審議会 会議録（要旨）

令和 7 年 7 月 30 日午後 3 時～午後 5 時 15 分

1. 開会 あいさつ

2. 自己紹介 1 名欠席

3. 会長及び副会長の選出 立候補者なし、事務局推薦により会長、副会長決定

4. 報告事項

事務局 資料 1 湯沢町病院運営審議会について説明。任期は原則 2 年だが、町内会長の任期とのズレには柔軟対応する。

委員 審議会の目的に「観光地の病院」とあるが、外国人患者の未払いや、それらに伴うトラブルなどはあるか。

事務局 外国人観光客はクレジットで支払う場合が多く、未収金保証会社に入ってもらっているので、未収金が発生することはほとんどないと聞いている。詳しくは、病院職員が来てから聞いてみる。

事務局 資料 2 湯沢町保健医療センターについて説明。

委員 質疑なし。

事務局 資料 3 令和 6 年度病院事業会計決算について説明。

委員 工事・医療機器の価格妥当性はどうか。下取りなどをしてもらえばよいと思う。

事務局 本体価格、人件費等を元に算出し、一般競争入札で決めているので妥当。

委員 事前に資料を配布してほしい。

事務局 次回は早めに配布できるようにする。

委員 修繕費の負担区分はどうなっているのか。

事務局 修繕費 20 万円未満は指定管理者負担、それ以上は町負担。

事務局 資料 4 令和 7 年度工事・修繕及び医療機器の事業概要について説明。

委員 スチームコンベクションの購入について。一食の給食費に入れて、少しでも備品代に充ててはどうか。

委員 給水ポンプ更新工事について。特殊設備の交換理由、緊急性は。

事務局 断水時間短縮のため現状に合わせた特注品、また、ポンプの更新には3か月かかる。2台あり、両方とも不具合が出ているが、予算の都合があり今回は1台行う。病院等、健康増進施設、総合福祉センターの全てに影響を及ぼす。

委員 修繕の多さは令和7年度が特別なのか、最近がこのような状態が続いているのか。

事務局 近年は修繕が多い。資料5の中長期整備計画策定にも関係してくるが、何がどのくらい良くないのか専門家を入れて調査をしてもらう予定。それを元に来年以降の計画を立てていく。

事務局 資料5町立湯沢病院等の中長期整備計画策定について、町立湯沢病院等の明設備LED化事業について説明。資料中の湯沢町保健医療センター中長期整備計画策定は町立湯沢病院等中長期整備計画策定が正しい。

委員 公募型プロポーザル方式の説明の中の、町が定める実施要領や仕様書とあるが、町から補助が出るのか。

事務局 LED化事業については、町の一般会計から病院にお金を繰り出すので、結果的に町が支払うことになる。

委員 中長期整備計画で計画するとは思いますが、先ほどのポンプの件など、重要な設備に関しては、その一般会計の方から出していただいて、それに備えるというのは当然の話だと思う。緊急修繕的なものの予備の予算は定額で持っているのか。

事務局 資料にはないが、追加で説明した屋上の冷却塔のモーター交換と、消雪パイプのポンプの漏電も予備の予算で行う。突発的な故障が多く、今年度は予算をつけている。

－病院職員参加－

事務局 前半の審議会で外国人の未払いやトラブルはあるかという質問があった。それについてどうか。

病院 実際には、外国人患者の未払いはほとんどなく、クレジットカードや現金での支払いがほとんど。トラブルについて。夜間や時間外に突然来院するケースが多く、言語の壁もあり、翻訳アプリ等で対応している。通常診療に加えて診断書作成の負担が増している。ただし、これらの特殊な状況を除けば、通常の

時間外・休日の受診が大幅に増えることはない。旅行保険利用者が多く、診断書発行依頼が頻繁にあるため、診療後の追加業務が発生している。特に冬場の繁忙期には、診察後に診断書作成が加わり、業務負担が増大する。外国人旅行者については自費診療が基本であり、保険証を持たない場合は、通常の自費点数ではなく、その倍額での対応（診療費の倍額請求）を検討してほしいと町に要望している。

5. 審議事項

湯沢病院に対するご意見等について

- (1) 予防医療に重点を置き、健康増進と経済活性を促す
- (2) 町との共同推進計画作成
 - ・ワクチンの補助を増やして、高齢者の接種率を高める
 - ・広報活動を増やす（ワクチン推進）
 - ・人間ドックの推進（特に 40 才～）

委員 補足説明。町と連携したワクチン補助や広報活動の推進が必要。ワクチンの〇〇強化月間など。インフルエンザワクチン等の自己負担額が約 1,650 円と低く設定されていることが接種率向上に寄与していると思う。ワクチン補助の拡充が町民の健康増進と税収増加につながる「投資」である。

事務局 町の財政状況が厳しく、補助金の増額には限界がある。特に固定資産税の減収が続いており、予算配分が非常に厳しい状況にある。予防医療は重要だが、現状では税収増加に直結する段階ではなく、他の部署の事業との予算調整が必要である。

病院 健診で異常が見つかった場合の指導や教室は病院が町と連携して実施している。具体的には、町が実施する糖尿病教室、血圧、認知症に関する講座のサポートや、小中学校での健康に関する授業を行っている。病院単独での健康教室等は現状実施していないが、町の事業サポートや学校での健康授業は行っている。禁煙外来は週 1 回実施しているが、受診者数は減少傾向。開始当初は週 2 回実施し、多くの患者が訪れていたが、近年は週 1 回で 1 ～ 2 名程度の受診に

とどまっている。ワクチンの仕入れ価格を抑えることで接種費用を低く設定しているが、在庫管理やキャンセル対応が課題。町からの補助がない状態で病院が独自にワクチン価格を割引すると赤字が増えるため、難しい状況である。定期接種は国の指針に従い、対象者に案内・予約を徹底している。高齢者向けの肺炎球菌ワクチンや带状疱疹ワクチンなどが定期接種の対象であり、特に5歳児には2ヶ月に2回の接種が推奨されており、毎年事前に予約設定を行っている。予約外や個別対応は外来で実施、在庫ロス防止のため予約厳守を徹底。高価なワクチンが無駄にならないよう、期限切れや不要在庫を防ぐため、予約の厳守を求めている。ワクチン接種の広報はサイネージ等を活用。健診枠（特に内視鏡）は需要増により枠が埋まりやすく、医師数の制約で枠拡大が困難。健診の6枠は、バリウム検査から胃カメラ検査への希望者が増加しており、胃カメラ技師の増員が必要だが、医師数の問題から対応が難しい。午前中に胃カメラ検査と健診説明を医師一人で行うため、時間的な制約が大きい。

他病院の検診枠縮小により、今後自院への流入増加の可能性もある。南魚沼市民病院が検診施設の建設を予定しているので、その影響がどうか。

委員 町独自の補助拡充による町民の健康増進・経済活性化の重要。健康への投資が将来的な税収増加につながる。

事務局 現状でも他自治体と比較して手厚い補助を実施しているが、今後も予算状況を見ながら検討する。例えば、インフルエンザワクチンは1,650円と安価に提供されており、带状疱疹ワクチンについても4万円かかる費用に対し1万円の補助（他の県域契約よりも手厚い）を行っている。また、ワクチン補助には県域で統一された契約形態があり、特定の病院だけ補助額を変えることは困難である。町民の負担軽減と接種率向上を目指す。病院との連携について。年1回、健診・予防接種関係の打ち合わせを実施し、スケジュール調整を行っている。

6. その他なし、閉会